

平成18年8月期

個別財務諸表の概要

平成18年10月30日

会社名 株式会社インデックス・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ  
 (旧社名 株式会社インデックス) 本社所在都道府県 東京都  
 コード番号 4835  
 (URL <http://www.index-hd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美  
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779-5080  
 決算取締役会開催日 平成18年10月30日 配当支払開始予定日 平成18年11月30日  
 定時株主総会開催日 平成18年11月29日 単元株制度採用の有無 無

(注) 平成18年4月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年6月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

1. 平成18年8月期の業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年8月期	8,881	(△17.0)	2,189	(△23.3)	2,982	(0.3)
平成17年8月期	10,706	(△14.2)	2,855	(43.2)	2,973	(48.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年8月期	1,875	(△58.1)	904	62	874	26	2.3	2.6	33.6			
平成17年8月期	4,475	(△33.6)	5,200	51	4,715	73	8.9	3.7	27.8			

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年8月期 2,072,856株 平成17年8月期 860,682株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表しております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成18年8月期	122,059	89,574	89,574	73.4	42,148	53		
平成17年8月期	110,725	74,289	74,289	67.1	75,802	24		

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年8月期 2,125,208株 平成17年8月期 977,624株  
 2. 期末自己株式数 平成18年8月期 4,850株 平成17年8月期 2,422株

2. 平成19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,100	1	1	1	1	1
通期	3,100	1,200	1,200	600	600	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 282円 33銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
平成17年8月期	—	—	—	600	—	600	586	11.5	0.8
平成18年8月期	—	—	—	300	—	300	637	33.2	0.7
平成19年8月期(予想)	—	—	—	300	—	300			

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8頁をご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,948		5,476		
2. 売掛金	※4	3,105		315		
3. 有価証券		56		64		
4. 商品		104		—		
5. 仕掛品		424		—		
6. 貯蔵品		4		1		
7. 前渡金		0		191		
8. 前払費用		1,701		37		
9. 繰延税金資産		293		583		
10. 未収入金	※4	400		1,860		
11. 短期貸付金	※4	1,899		3,448		
12. 立替金	※4	227		75		
13. その他		8		51		
貸倒引当金		△17		—		
流動資産合計		16,157	14.6	12,107	9.9	△4,049
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		29		25		
(2) 工具器具備品		29		15		
有形固定資産合計		58	0.1	41	0.0	△17
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		664		50		
(2) ソフトウェア仮勘定		1		—		
(3) 電話加入権		1		1		
無形固定資産合計		667	0.6	52	0.0	△614

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	※8					
(1) 投資有価証券		41,915		50,539		
(2) 関係会社株式		49,370		57,926		
(3) 出資金		—		11		
(4) 長期貸付金		—		95		
(5) 関係会社長期貸付金		2,388		496		
(6) 長期前払費用		6		0		
(7) 繰延税金資産		—		631		
(8) 敷金保証金		136		157		
(9) ゴルフ会員権 貸倒引当金		1 △1		1 △1		
投資その他の資産合計	93,817	84.7	109,858	90.0	16,041	
固定資産合計	94,543	85.4	109,952	90.1	15,408	
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費	25		—			
繰延資産合計	25	0.0	—	—	△25	
資産合計	110,725	100.0	122,059	100.0	11,334	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※4	2,462		10		
2. 短期借入金	※6 ※8	11,900		20,200		
3. 1年内返済予定の 長期借入金		3,766		2,312		
4. 未払金	※4	781		230		
5. 未払法人税等		2,048		7,649		
6. 未払消費税等		57		—		
7. 前受金		0		—		
8. 預り金		12		87		
9. その他		0		24		
流動負債合計		21,028	19.0	30,514	25.0	9,486
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		4,640		1,265		
2. 長期借入金		3,017		705		
3. 繰延税金負債		7,535		—		
4. 社債発行差金		54		—		
5. その他		160		—		
固定負債合計		15,407	13.9	1,970	1.6	△13,436
負債合計		36,436	32.9	32,485	26.6	△3,950
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2					
1. 資本準備金		25,248		—		
資本剰余金合計		25,248	22.8	—	—	△25,248
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2		—		
2. 当期末処分利益		12,868		—		
利益剰余金合計		12,870	11.6	—	—	△12,870
IV その他有価証券評価 差額金						
	※7	11,378	10.3	—	—	△11,378
V 自己株式						
	※3	△109	△0.1	—	—	109
資本合計		74,289	67.1	—	—	△74,289
負債・資本合計		110,725	100.0	—	—	△110,725

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	36,027	29.5	36,027
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	36,374	—	—
資本剰余金合計		—	—	36,374	29.8	36,374
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	2	—	—
(2) 繰越利益剰余金		—	—	14,157	—	—
利益剰余金合計		—	—	14,159	11.6	14,159
4. 自己株式		—	—	△110	△0.1	△110
株主資本合計		—	—	86,449	70.8	86,449
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	3,124	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,124	2.6	3,124
純資産合計		—	—	89,574	73.4	89,574
負債・純資産合計		—	—	122,059	100.0	122,059

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,706	100.0	8,881	100.0	△1,824	
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		121			104			
2. 当期商品仕入高		605			689			
3. 当期製品製造原価		4,295			2,975			
4. 他勘定振替高	※ 2	27			100			
5. 期末商品たな卸高		69	4,924	46.0	—	3,669	41.3	△1,255
売上総利益			5,781	54.0		5,212	58.7	△569
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		107			138			
2. 給与手当		607			347			
3. 法定福利費		112			92			
4. 旅費交通費		86			84			
5. 減価償却費		74			70			
6. 地代家賃		145			81			
7. 貸倒引当金繰入額		14			6			
8. 支払手数料		571			761			
9. 広告宣伝費		319			455			
10. 研究開発費	※ 1	130			135			
11. 租税公課		—			241			
12. その他		756	2,926	27.3	607	3,023	34.0	96
営業利益			2,855	26.7		2,189	24.7	△665
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※ 4	141			100			
2. 有価証券利息		22			29			
3. 受取配当金	※ 4	44			193			
4. 為替差益		101			61			
5. 投資有価証券売却益		—			660			
7. その他		79	389	3.6	75	1,120	12.6	731
V 営業外費用								
1. 支払利息		97			124			
2. 新株発行費		139			103			
3. 社債発行費償却		25			25			
4. 控除対象外消費税		—			66			
5. その他		8	270	2.5	8	327	3.7	56
経常利益			2,973	27.8		2,982	33.6	8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		3,316		605		
2. 投資有価証券売却益		1,377	43.8	20,016	232.2	15,927
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	15		120		
2. たな卸資産処分損		5		115		
3. 関係会社株式評価損		243		10,419		
4. 投資有価証券評価損		—		2,474		
5. 事業撤退損		—		2,132		
6. その他		53	3.0	765	180.5	15,711
税引前当期純利益			68.7		85.3	225
法人税、住民税及び 事業税		2,908		8,997		
法人税等調整額		△33	26.8	△3,297	64.2	2,826
当期純利益			41.8		21.1	△2,600
前期繰越利益					—	
当期末処分利益					—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20	0.4	19	0.5
II 人件費		527	11.3	597	14.2
III 経費		1,730	37.3	1,180	28.0
IV 外注費		2,367	51.0	2,409	57.3
当期総製造費用		4,645	100.0	4,206	100.0
期首仕掛品たな卸高		130		424	
合計		4,776		4,630	
期末仕掛品たな卸高		429		—	
他勘定振替高	※2	—		1,005	
ソフトウェア仮勘定振替高		51		650	
当期製品製造原価		4,295		2,975	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			12,868
II 利益処分量			
1. 配当金		586	586
III 次期繰越利益			12,281

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成17年8月31日 残高 (百万円)	24,901	25,248	25,248	2	12,868	12,870	△109	62,911	
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,125	11,125	11,125					22,251	
剰余金の配当					△586	△586		△586	
当期純利益					1,875	1,875		1,875	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,125	11,125	11,125	－	1,288	1,288	△1	23,538	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	36,027	36,374	36,374	2	14,157	14,159	△110	86,449	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額合計	
平成17年8月31日 残高 (百万円)	11,378	11,378	74,289
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,251
剰余金の配当			△586
当期純利益			1,875
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△8,253	△8,253	△8,253
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△8,253	△8,253	15,284
平成18年8月31日 残高 (百万円)	3,124	3,124	89,574

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3)デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……個別原価法(ただし、コマース事業の商品については総平均法による原価法)</p> <p>仕掛品…個別原価法</p> <p>貯蔵品…先入先出法による原価法</p>	<p>貯蔵品…先入先出法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(3)社債発行差金 社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2)社債発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建長期債務について通貨オプションをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	_____
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は89,574百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資有価証券売却損益の計上区分)</p> <p>当社の投資有価証券売却損益については、従来、特別利益又は特別損失の区分で計上しておりましたが、平成18年6月1日より持株会社に移行したことにより、保有目的が事業投資(政策保有株式)から純投資に変更になったこと及び専門部署を設立し、運用を主に行っているため売買が経常的に発生することから、同日より営業外収益又は営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来方法に比べ、経常利益が660百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)                      前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。                      なお、前期における「租税公課」の金額は100百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき「販売費及び一般管理費」に87百万円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 134百万円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,052,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 980,046株</p> <p>※3 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,422.12株であります。</p> <p>※4 関係会社に対する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 46百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,899百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 71百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 170百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 202百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 218百万円</p> <p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社(株)インデックス・マガジnzの仕入先に対する債務について保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">保証金額 562百万円</p> <p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 9,300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,700百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 6,600百万円</p> <p>※7 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 11,378百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 3,398百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 1,398百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 97百万円</p> <p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社(株)インデックス・コミュニケーションズ(株)インデックス・マガジnzと合併)の仕入先に対する債務について保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">保証金額 623百万円</p> <p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 15,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 13,500百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,000百万円</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 6,376百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,000百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費	130百万円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費	135百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費への振替	0百万円	たな卸資産除却損への振替	425百万円
たな卸資産評価損への振替	26百万円	たな卸資産評価損への振替	33百万円
その他	0百万円	その他	646百万円
計	27百万円	計	1,106百万円
※3 固定資産除却損のうち、主なものはソフトウェア 5百万円及びソフトウェア仮勘定9百万円であります。		※3 固定資産除却損のうち、主なものはソフトウェア118 百万円であります。	
		※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	
		受取利息	98百万円
		受取配当金	33百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2	2	—	4
合計	2	2	—	4

(注) 自己株式は、株式分割により2,422.12株、新株予約権付社債の行使に伴う端株の買取りにより6.49株それぞれ増加しております。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次の通り転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	243	94	148	ソフトウェア	88	17	70	合計	331	112	219	1年内	60百万円	1年超	161百万円	合計	221百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	82百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	583百万円	1年超	897百万円	合計	1,480百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	256	88	167	ソフトウェア	88	30	58	合計	345	119	226	1年内	69百万円	1年超	159百万円	合計	228百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	63百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	603百万円	1年超	293百万円	合計	897百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	243	94	148																																																																		
ソフトウェア	88	17	70																																																																		
合計	331	112	219																																																																		
1年内	60百万円																																																																				
1年超	161百万円																																																																				
合計	221百万円																																																																				
支払リース料	87百万円																																																																				
減価償却費相当額	82百万円																																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																																				
1年内	583百万円																																																																				
1年超	897百万円																																																																				
合計	1,480百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	256	88	167																																																																		
ソフトウェア	88	30	58																																																																		
合計	345	119	226																																																																		
1年内	69百万円																																																																				
1年超	159百万円																																																																				
合計	228百万円																																																																				
支払リース料	67百万円																																																																				
減価償却費相当額	63百万円																																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																																				
1年内	603百万円																																																																				
1年超	293百万円																																																																				
合計	897百万円																																																																				

② 有価証券

前事業年度（平成17年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	325	1,231	906

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>特許権等使用料否認</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>567百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,809百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△7,809百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 (△)</p> <p>△7,241百万円</p>	未払事業税否認	242百万円	固定資産償却超過額	109百万円	有価証券評価損否認	109百万円	特許権等使用料否認	93百万円	たな卸資産評価損否認	10百万円	未払事業所税否認	1百万円	繰延税金資産合計	567百万円	その他有価証券評価差額金	△7,809百万円	繰延税金負債合計	△7,809百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>582百万円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>5,288百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>子会社買収費用否認</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,888百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <p>△2,528百万円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>3,359百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,144百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 (△)</p> <p>1,215百万円</p>	未払事業税否認	582百万円	固定資産償却超過額	0百万円	投資有価証券評価損否認	5,288百万円	貸倒引当金繰入超過額	0百万円	一括償却資産損金算入超過額	0百万円	未払事業所税否認	1百万円	子会社買収費用否認	14百万円	繰延税金資産小計	5,888百万円	その他有価証券評価差額金	△2,144百万円	繰延税金負債合計	△2,144百万円
未払事業税否認	242百万円																																						
固定資産償却超過額	109百万円																																						
有価証券評価損否認	109百万円																																						
特許権等使用料否認	93百万円																																						
たな卸資産評価損否認	10百万円																																						
未払事業所税否認	1百万円																																						
繰延税金資産合計	567百万円																																						
その他有価証券評価差額金	△7,809百万円																																						
繰延税金負債合計	△7,809百万円																																						
未払事業税否認	582百万円																																						
固定資産償却超過額	0百万円																																						
投資有価証券評価損否認	5,288百万円																																						
貸倒引当金繰入超過額	0百万円																																						
一括償却資産損金算入超過額	0百万円																																						
未払事業所税否認	1百万円																																						
子会社買収費用否認	14百万円																																						
繰延税金資産小計	5,888百万円																																						
その他有価証券評価差額金	△2,144百万円																																						
繰延税金負債合計	△2,144百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>33.4</td></tr> <tr><td>住民税均等額</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>源泉所得税、利子割額</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>75.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費	0.2	評価性引当額	33.4	住民税均等額	0.1	源泉所得税、利子割額	0.1	受取配当金	△0.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																				
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費	0.2																																						
評価性引当額	33.4																																						
住民税均等額	0.1																																						
源泉所得税、利子割額	0.1																																						
受取配当金	△0.3																																						
その他	1.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	75,802円24銭	1株当たり純資産額	42,148円53銭
1株当たり当期純利益	5,200円51銭	1株当たり当期純利益	904円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	4,715円73銭		874円26銭
平成16年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。		平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	31,760円09銭	1株当たり純資産額	37,901円12銭
1株当たり当期純利益	8,478円33銭	1株当たり当期純利益	2,600円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,037円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,357円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,475	1,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	860,682	2,072,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△2	1
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	△8	△4
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	6	6
普通株式増加数(株)	87,884	74,112
(うち新株引受権)	32,610	50,994
(うち新株予約権)	2,230	5,406
(うち転換社債型新株予約権付社債)	53,044	17,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)								
<p>平成17年 7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 980,046株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 9月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 31,760円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 37,901円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,478円33銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,600円25銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年 9月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 映画制作実績、映画制作ノウハウを当社グループが推進するデジタルコンテンツ事業、メディア連動ビジネス等において活用することを目的としております。</p> <p>(2) 株式の取得先 ㈱ナムコ 他1名</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要</p> <p>①商号 日活㈱</p> <p>②所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号</p> <p>③事業内容 映画の企画・制作・配給宣伝、映画作品の著作権販売・輸出等</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 31,760円09銭	1株当たり純資産額 37,901円12銭	1株当たり当期純利益 8,478円33銭	1株当たり当期純利益 2,600円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357円86銭	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 31,760円09銭	1株当たり純資産額 37,901円12銭								
1株当たり当期純利益 8,478円33銭	1株当たり当期純利益 2,600円25銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357円86銭								

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																								
<p>④決算期 2月28日</p> <p>⑤事業規模 (平成17年 2月期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">10,434百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">3,534百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,532百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年 9月28日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">一株 (持分比率0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">49,530,000株 (取得価額7,429百万円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">49,530,000株 (持分比率70%)</td> </tr> </table> <p>(6) 支払資金の調達 主に銀行借入により調達いたしました。 平成17年 9月28日付にて、次のように第三者割当増資を引受け、株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 ㈱トミーと㈱タカラの合併及び当社との事業提携について、合併新会社の発展と飛躍を速やかに実現させるため、㈱タカラの資本改善を行うことを目的としております。</p> <p>(2) 取得する株式の会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①商号 ㈱タカラ</li> <li>②所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</li> <li>③事業内容 玩具事業、アミューズメント事業等</li> <li>④決算期 3月31日</li> <li>⑤事業規模 (平成17年 3月期連結)</li> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">83,093百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">18,121百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">97,158百万円</td> </tr> </table> </ol> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">12,864,000株 (持分比率14.2%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">39,827,000株 (取得価額6,213百万円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">52,691,000株 (持分比率34.5%)</td> </tr> </table> <p>(4) 支払資金の調達 銀行借入により調達しております。なお、借入に際して、当該株式を担保に供しております。</p>	総資産	10,434百万円	資本金	3,534百万円	売上高	10,532百万円	異動前の所有株式数	一株 (持分比率0%)	取得株式数	49,530,000株 (取得価額7,429百万円)	異動後の所有株式数	49,530,000株 (持分比率70%)	総資産	83,093百万円	資本金	18,121百万円	売上高	97,158百万円	異動前の所有株式数	12,864,000株 (持分比率14.2%)	取得株式数	39,827,000株 (取得価額6,213百万円)	異動後の所有株式数	52,691,000株 (持分比率34.5%)	
総資産	10,434百万円																								
資本金	3,534百万円																								
売上高	10,532百万円																								
異動前の所有株式数	一株 (持分比率0%)																								
取得株式数	49,530,000株 (取得価額7,429百万円)																								
異動後の所有株式数	49,530,000株 (持分比率70%)																								
総資産	83,093百万円																								
資本金	18,121百万円																								
売上高	97,158百万円																								
異動前の所有株式数	12,864,000株 (持分比率14.2%)																								
取得株式数	39,827,000株 (取得価額6,213百万円)																								
異動後の所有株式数	52,691,000株 (持分比率34.5%)																								

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

#### ① 就任予定代表取締役

平成18年11月29日開催の定時株主総会終了後の取締役会において選任後、平成18年12月1日就任予定。  
代表取締役社長 椿 進 (現 取締役副社長)

#### ② 退任予定代表取締役

平成18年12月1日退任、同日付をもって取締役に就任予定。  
取締役 小川 善美 (現 代表取締役社長)

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

平成18年11月29日開催の定時株主総会において選任予定。

塩濱 太平 (現 Index Global Rights Management Corporation 代表取締役社長)

真田 佳幸 (現 三菱商事株式会社 新機能事業グループコントローラー兼  
新機能事業グループCEO オフィス戦略・計画・投資統括担当)

石川 順一 (現 株式会社フジテレビジョン デジタルコンテンツ局長兼デジタル企画室長)

富山 幹太郎 (現 株式会社タカラトミー 代表取締役社長)

(注) 真田佳幸氏、石川順一氏及び富山幹太郎氏は、非常勤取締役候補者であります。

#### ② 退任予定取締役

平成18年11月29日開催の定時株主総会終結をもって退任予定。

千田 利史 (現 常勤取締役)

松本 治雄 (現 非常勤取締役)

森 隆一 (現 非常勤取締役)